

学会等報告

仙台大学における志願者確保のための一考察  
宮城県内の高等学校を対象とした介護福祉領域に関する  
アンケート調査から

堀江 竜弥 後藤 満枝 大山 さく子 福田 伸雄

Tatsuya Horie, Mitsue Goto, Sakuko Ooyama, Nobuo Fukuda : A consideration for securing applicants at Sendai University Questionnaire Survey on care and welfare field for high school in Miyagi Prefecture : Bulletin of Sendai University, 49 (1) : 53-59, September, 2017.

Key words: care and welfare field, high school, securing applicants  
キーワード: 志願者確保, 高等学校, 介護福祉領域

## I. はじめに

仙台大学体育学部健康福祉学科は1996年に体育学部2番目に開設された学科であり、現在は保健体育教諭免許をはじめ養護教諭免許、高校福祉科教諭免許、特別支援学校教諭免許といった教員免許が取得できるほか、介護福祉士および社会福祉士の国家試験受験資格も得られ、複数資格を目指すことのできる特殊性がある。中でも介護福祉士は2001年より定員40名から80名に増え、開設当時は志願者が多く在籍していた。しかし、介護領域において「3K」といったネガティブなイメージが根強く<sup>1)</sup>、介護福祉士を志向する人材の減少は全国的<sup>2)</sup>のみならず本学でも見られ、定員充足率が低い現状にある。入学した学生に対し介護福祉領域を学ぶ意義や必要性を説明しているものの、基盤となる志願者の確保が得られにくい状況下であり、介護を積極的に学ぶ学生確保も困難である。

一方で、志願者確保に向け、高校生を対象とした介護福祉領域に関する普及啓発活動が必要と考え、本学健康福祉学科の介護福祉士を養成

する教員が中心となり、平成28年度に宮城県介護従事者人材確保対策事業（イメージアップ事業）を展開した。事業内容は県内11の高等学校に訪問し進路指導教諭からのヒアリングを実施したほか、進学セミナーの企画、介護福祉領域をPRするパンフレットやDVDの作成、Web制作を行った。パンフレットおよびDVDは県内の全ての高校に配布し、介護福祉領域における普及啓発活動、本学のPR活動を実施した。本イメージアップ事業を展開する中で、高校生が進路を決定する際にはオープンキャンパスや職場体験、進路セミナーなどを参考していると推察されたものの、その意思決定に関与していると思われる進路指導の実態は明らかでないと考えた。

今回、PR活動を高校に実施した際に、進路に関するアンケート調査も行い、介護福祉士を進路として選択しているのか等、現状を明らかにしたので報告する。

## Ⅱ. 調査方法

調査対象は県内にある全日制・定時制の高等学校約 100 校を対象に調査した。イメージアップ事業の中で実際に高校訪問を行った 11 校はヒアリングを通して調査内容を確認し、残りの高校にはパンフレットおよび DVD を配布する際、自記式アンケート調査用紙ならびに返送用封筒を同封し、回答を求めた。調査内容は高校名、介護福祉領域に興味のある学生の有無、介護福祉領域に進学・就職した学生の有無、高校で介護福祉領域の進学セミナーや出前授業の機会、介護福祉領域における情報提供手段（進路セミナー、出前授業、資料のみ）の意向である。返送を以て、調査に同意したとみなし、得られた情報を単純集計し、傾向を検討した。なお、高校については進学 Web サイトにより偏差値を付した。

## Ⅲ. 結果

89 校に配布し、返送は 40 校（返送率 44.9%）、11 校の高校訪問による内容を加えた 51 校分のアンケートを分析した（有効回答率 51%）。（図 1、図 2）

高校の区分は公立 40 校（78%）、市立 3 校（6%）、私立 8 校（16%）であり、偏差値区分は 65 以上が 3 校（6%）、60～64 が 1 校（2%）、50～59 が 10 校（20%）、40～49 が 22 校（44%）、40 未満が 14 校（28%）であった。介護に興味のある学生の有無を尋ねると興味がある学生が「いる」と回答したのは 51 校中 42 校（82%）であり（図 3）、高校区分では公立が 40 校中 31 校、市立および私立では全ての高校が興味のある学生がいる結果であった。偏差値区分では、40～49 の高校が 19 校（46%）最も多く、次いで 40 未満が 12 校（29%）、50～59 が 9 校（22%）の順でありいずれも偏差値区分の 8～9 割は興味を有している現状であった（図 4、図 5）。

介護に興味がある学生がいる高校において進学または就職をしている高校は 35 校（83%）であり、内訳は進学者のみが 7 校（20%）、就

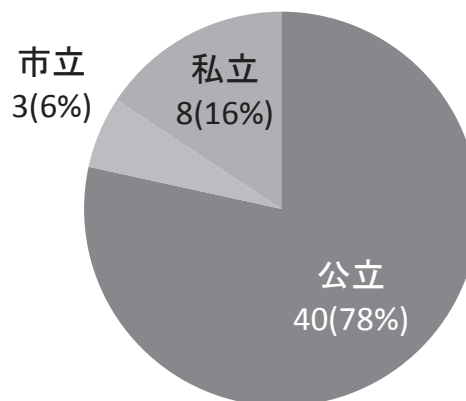


図1 高校区分

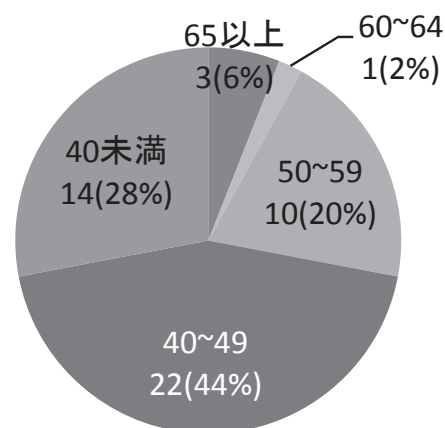


図2 偏差値区分

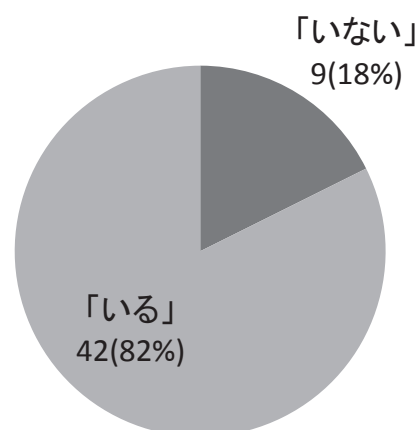


図3 介護に興味のある学生の有無

職のみが15校(43%), 進学・就職の両者が13校(37%)であった(図6, 図7). また, 介護福祉領域で実際に進学や就職をした学生の有無を尋ねたところ, いると回答したのは51校中38校(75%)であった(図8). 高校区分では公立が40校中28校, 市立が全ての高校, 私立が8校中7校であった. 偏差値区分では60以上の高校はなく, 40~49が17校(46%)と最も多く, 40未満が12校(32%), 50~59が8校(22%)であった(↑図9, 図10). 進路の内容では, 進学のみが9校(24%), 就職のみが17校(45%), 就職・進学が12校(31%)であった. 進学をしていると回答した21高校での進路は2年課程のみが9校(43%), 2年課程以外が12校(57%)であった(図11, 図12).

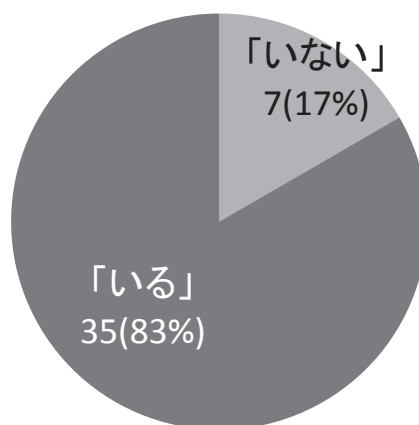


図6 介護に興味のあると回答した42校で就職・進学をしている実数

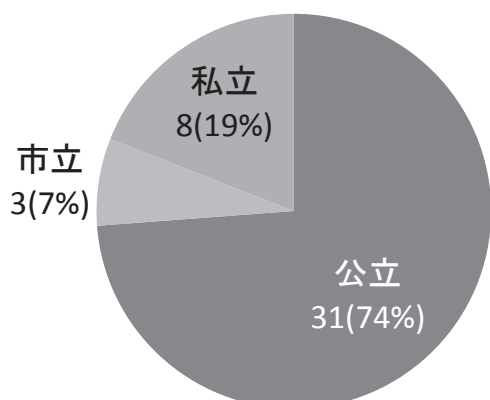


図4 介護に興味のある学生 高校区分

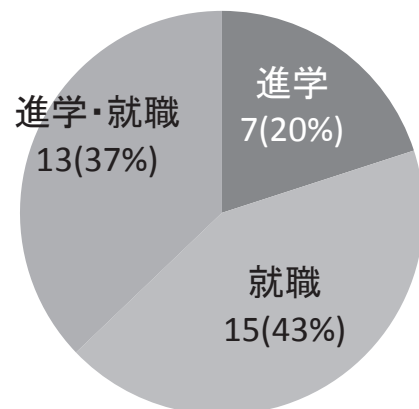


図7 介護に興味のある学生がいると回答した学生の進路

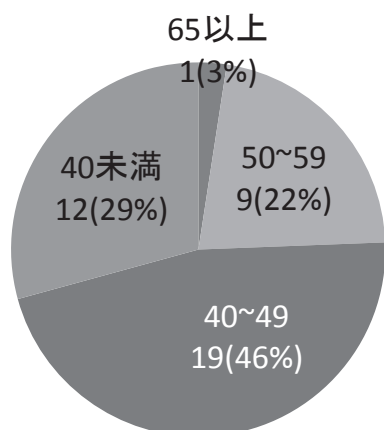


図5 介護に興味のある学生 偏差値区分

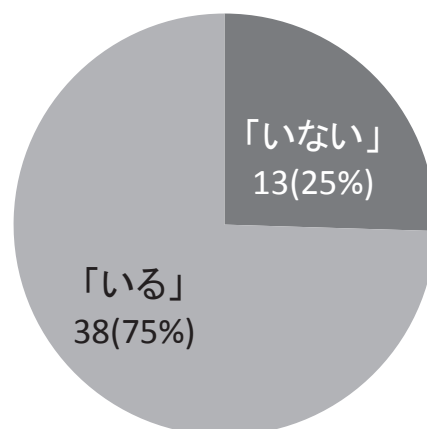


図8 平成28年度における介護福祉領域に就職・進学した高校数

一方、高校側で介護福祉領域における進学セミナーなど学生に説明する機会を設けているか尋ねたところ、説明機会を設けている高校は25校(49%)、設けていないのは26校(51%)であった(図13)。高校区分では公立が40校中18校(72%)、市立は全ての高校、私立は8校中4校(16%)であった。偏差値区分では40～49の高校が13校(52%)であり、40未満が9校(36%)、50～59が3校(12%)であった(図14、図15)。

説明・相談がある機会のある高校において、介護福祉領域に興味を有する学生がいると回答した高校は25校中22校(88%)、実際に就職や進学をしていると回答している高校は25校中22校(88%)であった(図16、図17)。

介護福祉領域の出前授業をした機会の有無に

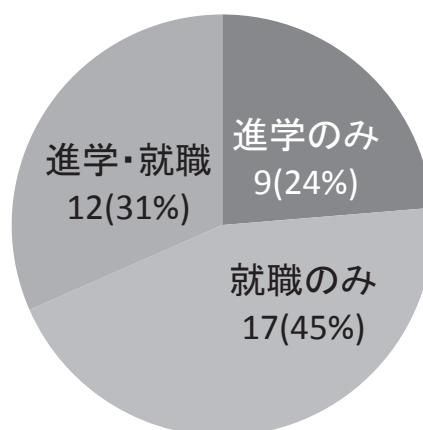


図11 平成28年度における進路

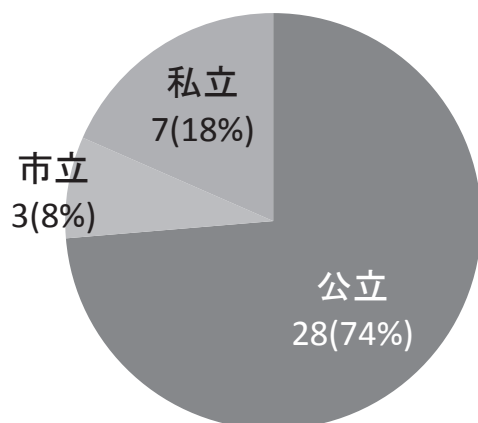


図9 就職・進学した高校区分

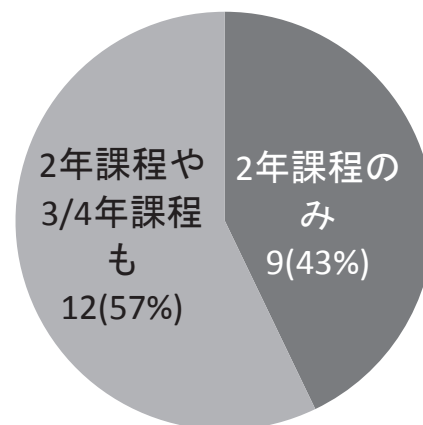


図12 平成28年度における進学先

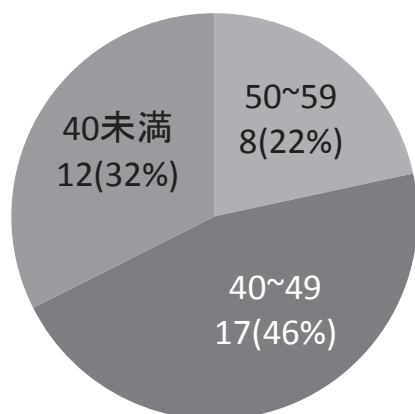


図10 就職・進学した高校の偏差値区分

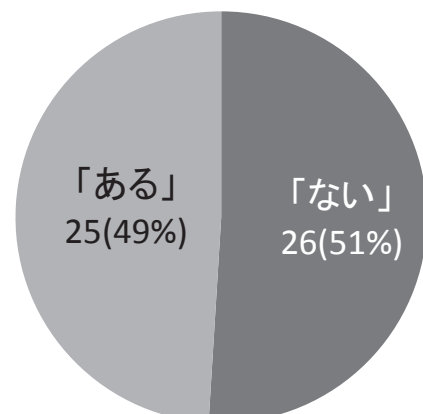


図13 介護福祉領域における説明の機会

ついでたずねたところ、「ある」と回答した高校は51校中10校(20%)であった(図18)。高校区分では公立が10校中7校(70%)、市立はなく、私立は8校中3校(30%)であった。偏差値区分では40～49で7校(70%)、40未満は3校(30%)であり、50以上の高校では出前授業を実施していない現状であった(図19、図20)。介護福祉領域の出前授業をした機会のある10高校では介護福祉領域に興味のある高校は100%であり、進学もしくは就職をしていると回答した高校は9校(90%)であった(図21、図22)。

介護福祉領域における進学セミナーや出前授業、資料提供の意向について尋ねたところ、進学セミナー・出前授業の両者を希望する高校は5校(10%)、進学セミナーのみが8校(16%)、

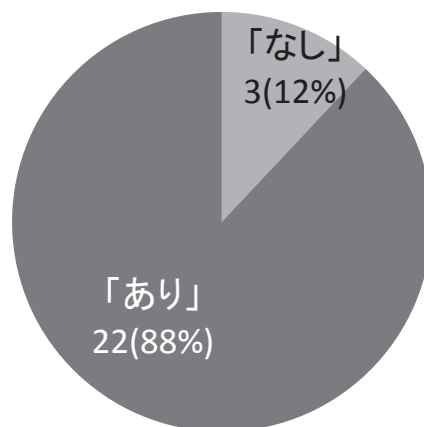


図16 説明・相談機会を持った高校における介護に興味を持っている高校

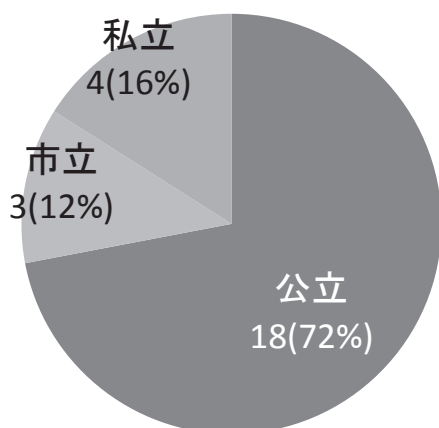


図14 説明・相談機会を持った高校区分

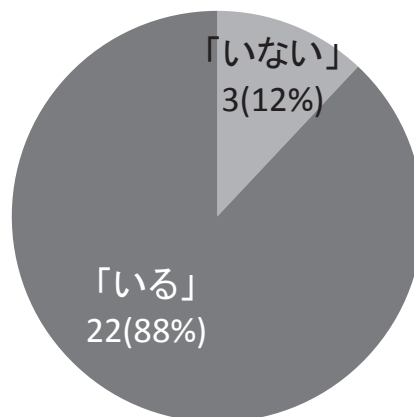


図17 説明・相談機会を持った高校における進学・就職者のある高校

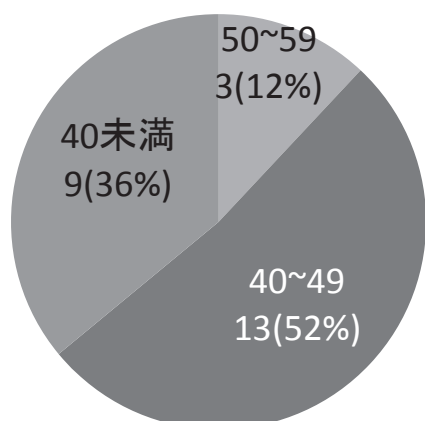


図15 説明・相談機会を持った高校の偏差値区分

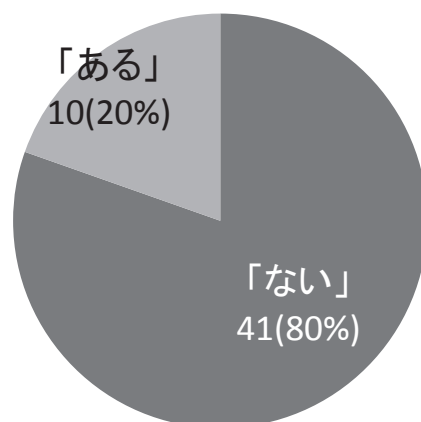


図18 介護福祉領域における出前授業の機会における介護に興味を持っている高校

出前授業のみが6校(12%)，資料提供のみが28校(56%)，不要が3校(6%)であった(図23)。

#### IV. 考察

本調査では高等学校進路指導教諭に対し，介護福祉領域の進路指導に関する実態を調査した。その結果介護福祉領域に多くの興味関心を持ち，進学や就職が選択されている現状明らかになったほか，興味があると回答している高校では実際に就職や進学をしている学生も8割程度いることが明らかになった。しかし，その半数は就職で，進学したとしても4割程度が2年課程であることが明らかとなった。本調査で

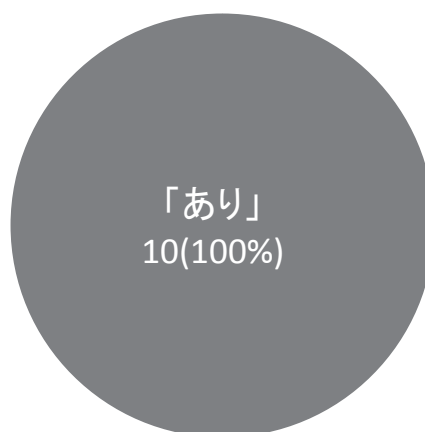


図21 介護福祉領域における出前授業をした高校の介護への興味おける介護に興味を持っている高校

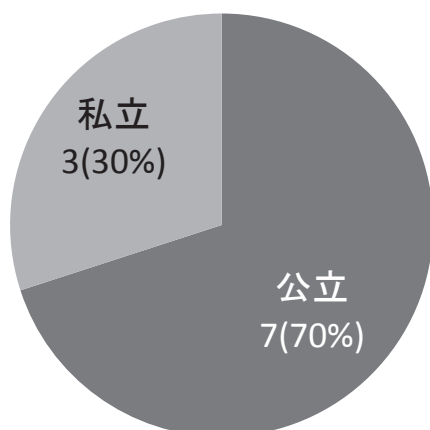


図19 介護福祉領域における出前授業をした高校区分おける介護に興味を持っている高校

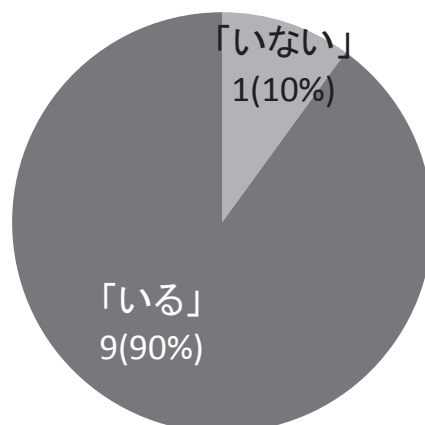


図22 介護福祉領域における出前授業をした高校での進路おける介護に興味を持っている高校

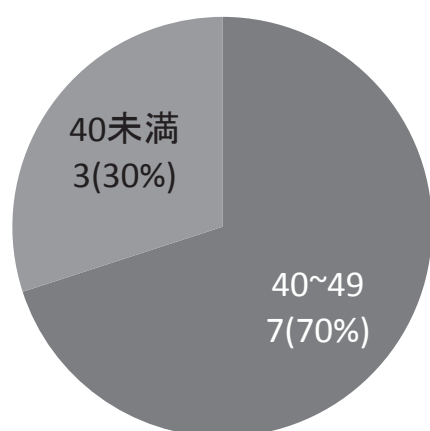


図20 介護福祉領域における出前授業をした高校の偏値区分おける介護に興味を持っている高校

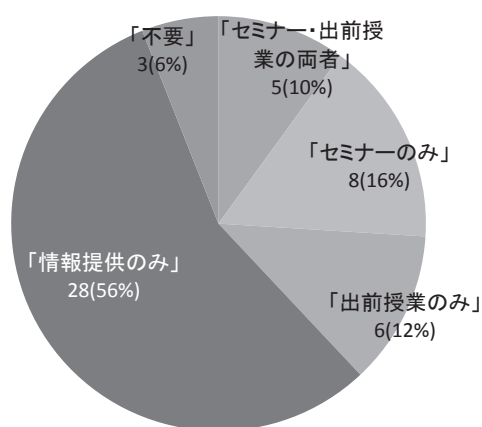


図23 介護福祉領域におけるセミナー出前授業の意向おける介護に興味を持っている高校

は公表していないが、興味がある学生、進学・就職をしている学生は福祉科を有する高校以外、ごく少数である。志望者が少ない現状で県内10を超える介護福祉士養成学校を選択することになるため、本学へ介護福祉士を主として入学する学生の絶対数は限られたものとなる可能性が高い。これまでの取り組みは学校単位で行われることが多く、広報や志願者確保戦略も学校の特色に応じて行われてきた経緯がある。よって、介護福祉領域に対する興味や関心を学生に持たせるような働きかけを本学のみならず、介護福祉士養成学校、介護福祉士職能団体全体で行う必要があると考えられた。

一方、進路・進学セミナーや出前授業をしている高校では介護福祉領域に関心が高く、進学や就職をしている学生も多い現状であることが明らかとなった。一般的に偏差値の高い高校では介護福祉領域に興味関心のある学生、就職や進学をしている学生は少なく、進学セミナーや出前授業の実施もしていない現状も明らかになった。その反面、高校としては多くが情報提供のみでよいという認識を有していることも明らかとなった。進路の意思決定は高校生自身にあるが、情報提供は高校の進路指導で行うことも多いことが聞き取りでも確認できている。よって、資料提供のみならず、介護福祉領域における進学セミナーや出前授業の誘致が必要になると考えられた。加えて高校訪問で行ったヒアリングでは就学を断念する要因として、経済事情、通学距離が考えられるとの回答も見られている。介護福祉領域における貸付資金の情報提供のみならず、介護福祉を通じた経済状況の可視化も情報提供に加えるなどの工夫も必要であると考えられた。

本学の介護福祉士領域における志願者確保としては出前授業や進学セミナーを実施できうる高校、進学実績のある高校を中心に、進学や卒業後のイメージを抱いてもらえるような取り組みが一層必要であると考えられた。

## V. 結語

今回、高校訪問やアンケート調査により高校での介護福祉領域に対する志向を確認することができた。また、本学で提供できるコンテンツをどのように提示するかの方策もある程度検討することができた。今回は事業を通じた活動であったが、全学的、組織的な関わりも必要であると考ええる。

- 1) 第1回社会保障審議会福祉部会 福祉人材確保専門委員会 平成26年10月27日資料  
[http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000062879.pdf#search=%27%E4%BB%8B%E8%AD%B7%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%A3%AB+%E5%BF%97%E9%A1%98%E8%80%85%E7%A2%BA%E4%BF%9D%27](http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000062879.pdf#search=%27%E4%BB%8B%E8%AD%B7%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%A3%AB+%E5%BF%97%E9%A1%98%E8%80%85%E7%A2%BA%E4%BF%9D%27)
- 2) 日本介護福祉士養成施設協会 「介養協 NEWS」 28 No.2  
<http://kaiyokyo.net/member/1e981de99cea03f9ed13126f0d86acdfef437f039.pdf>

( 2017年 5月31日受付 )  
( 2017年 7月28日受理 )

